

01 警察庁(構造改革特区第25次提案 検討要請)

| 提案事項<br>管理番号 | 要望事項<br>(事項名)           | 求める措置の具体的内容   | 具体的事業の実施内容・提案理由  | プロジェクト名            | 提案主体名 | 都道府県 | 制度の所管・関係<br>府省庁 |
|--------------|-------------------------|---|--|--------------------|-------|------|-----------------|
| 1010010      | 風営法第8号機に係るデジタルダーツ機の適用除外 | <p>競技会(表彰状等授与、スポンサーからの金品提供を含む)を行う、デジタルダーツを設置する店舗等において、当該デジタルダーツを風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則(昭和60年公安委員会規則第1号)第5条第4号に規定する遊技設備に該当しないこととする。</p> | <p>第24次構造改革特区のやりとりを見てもわかるとおり、他の設備において本来の用途に用いる場合はその営業形態において「対象遊技設備に該当しない」として、風営法の規制対象から外れている。そこで、本来の用途に限り使用する営業形態において、風営法8号営業における対象遊技設備に該当しないものとして風営法の適用除外を求めるものである。</p> <p>本来の用途とは「競技会」であり、表彰状、トロフィー等の授与、スポンサーからの金品授与、および、その両者を含む「競技会」であると解する。現状ではこれらの競技会が行うことが出来ないため、ダーツ競技の健全な振興、発展が望めない。</p> <p>代替措置：<br/>                     貴庁は営業形態によっては、本来の用途以外の用途に用い、射幸心をそそる行為が行われることを危惧するが、協会を設立し、「協会」が「営業者を適正に監督」し、「営業者の適正な管理」の下、「本来の用途」である「競技会(表彰状等授与、スポンサーからの金品提供を含む)」に限りデジタルダーツを使用し、「賭博等を始め、射幸心をそそる行為が行われることがない」様に徹底する。</p> | デジタルダーツ<br>競技会特区   | 個人    | 熊本県  | 警察庁             |
| 1010020      | 風営法第8号機に係るデジタルダーツ機の適用除外 | <p>練習・競技を行う、デジタルダーツを設置する店舗等において、当該デジタルダーツを風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則(昭和60年公安委員会規則第1号)第5条第4号に規定する遊技設備に該当しないこととする。</p>                       | <p>第24次構造改革特区のやりとりを見てもわかるとおり、他の設備において本来の用途に用いる場合はその営業形態において「対象遊技設備に該当しない」として、風営法の規制対象から外れている。そこで、本来の用途に限り使用する営業形態において、風営法8号営業における対象遊技設備に該当しないものとして風営法の適用除外を求めるものである。本来の用途とは「練習、競技等」であると解する。</p> <p>現状ではこれらの練習、競技を行うことに対し時間的制約があることから、時間的余裕の少ないアマチュア、愛好家が練習や競技等を行う機会が少なく、ダーツ競技の健全な振興、発展が望めない。</p> <p>代替措置：<br/>                     貴庁は営業形態によっては、本来の用途以外の用途に用い、射幸心をそそる行為が行われることを危惧するが、協会を設立し、「協会」が「営業者を適正に監督」し、「営業者の適正な管理」の下、「本来の用途」である「練習、競技等」に限りデジタルダーツを使用し、「賭博等を始め、射幸心をそそる行為が行われることがない」様に徹底する。</p>                     | デジタルダーツ<br>練習・競技特区 | 個人    | 熊本県  | 警察庁             |

01 警察庁(構造改革特区第25次提案 検討要請)

| 提案事項<br>管理番号 | 要望事項<br>(事項名)           | 求める措置の具体的内容  | 具体的事業の実施内容・提案理由   | プロジェクト名                | 提案主体名 | 都道府県 | 制度の所管・関係<br>府省庁 |
|--------------|-------------------------|--|---|------------------------|-------|------|-----------------|
| 1010030      | 風営法第8号機に係るデジタルダーツ機の適用除外 | 指導、講習、レッスン等を行う、デジタルダーツを設置する店舗等において、当該デジタルダーツを風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則(昭和60年公安委員会規則第1号)第5条第4号に規定する遊技設備に該当しないこととする。       | <p>第24次構造改革特区のやりとりを見てもわかるとおり、他の設備において本来の用途に用いる場合はその営業形態において「対象遊技設備に該当しない」として、風営法の規制対象から外れている。そこで、本来の用途に限り使用する営業形態において、風営法8号営業における対象遊技設備に該当しないものとして風営法の適用除外を求めるものである。そこで、本来の用途に限り使用する営業形態において、風営法8号営業における対象遊技設備に該当しないものとして風営法の適用除外を求めるものである。本来の用途とは「指導、講習、レッスン等」であると解する。</p> <p>現状ではこれらの指導、講習、レッスン等を行うことに対し、接待に該当するとの解釈から、技術向上を望む、プロ選手、アマチュア、愛好家、指導者等が指導、講習、レッスン等を受ける機会を失っている上に、指導者等が指導、講習、レッスン等を行う機会を失っており、ダーツ競技の健全な振興、発展が望めない。</p> <p>代替措置:<br/>貴庁は営業形態によっては、本来の用途以外の用途に用い、射幸心をそそる行為が行われることを危惧するが、協会を設立し、「協会」が「営業者を適正に監督」、「営業者の適正な管理」の下、「本来の用途」である「指導、講習、レッスン等」に限りデジタルダーツを使用し、「賭博等を始め、射幸心をそそる行為が行われることがない」様に徹底する。</p>  | デジタルダーツ指導・講習・レッスン特区    | 個人    | 熊本県  | 警察庁             |
| 1010040      | 風営法第8号機に係るデジタルダーツ機の適用除外 | ダーツ場、練習場、ダーツショップ等を行う、デジタルダーツを設置する店舗等において、当該デジタルダーツを風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則(昭和60年公安委員会規則第1号)第5条第4号に規定する遊技設備に該当しないこととする。 | <p>第24次構造改革特区のやりとりを見てもわかるとおり、他の設備において本来の用途に用いる場合はその営業形態において「対象遊技設備に該当しない」として、風営法の規制対象から外れている。そこで、本来の用途に限り使用する営業形態において、風営法8号営業における対象遊技設備に該当しないものとして風営法の適用除外を求めるものである。そこで、本来の用途に限り使用する営業形態において、風営法8号営業における対象遊技設備に該当しないものとして風営法の適用除外を求めるものである。本来の用途に用いることが明らかな営業形態とは「ダーツ場、練習場、ダーツショップ等」であると解する。</p> <p>現状では、いわゆる10%未満の営業以外の営業形態では、本来の用途に用いているにも拘わらず、これらの営業形態に対しても規制が掛かっており、最小限の規制に反していると言わざるを得ない。そのため、専用場の不足から、ダーツ競技を行う機会を失う結果となり、プロ選手、アマチュア、愛好家、指導者等の向上心を失う結果に繋がりがかねない。すなわち、ダーツ競技の健全な振興、発展が望めない。</p> <p>代替措置:<br/>貴庁は営業形態によっては、本来の用途以外の用途に用い、射幸心をそそる行為が行われることを危惧するが、協会を設立し、「協会」が「営業者を適正に監督」、「営業者の適正な管理」の下、「本来の用途」である「ダーツ場、練習場、ダーツショップ等」に限りデジタルダーツを使用し、「賭博等を始め、射幸心をそそる行為が行われることがない」様に徹底する。</p> | デジタルダーツ場・練習場・ダーツショップ特区 | 個人    | 熊本県  | 警察庁             |

01 警察庁(構造改革特区第25次提案 検討要請)

| 提案事項<br>管理番号 | 要望事項<br>(事項名)           | 求める措置の具体的内容   | 具体的事業の実施内容・提案理由  | プロジェクト名           | 提案主体名 | 都道府県 | 制度の所管・関係<br>府省庁 |
|--------------|-------------------------|---|--|-------------------|-------|------|-----------------|
| 1010050      | 風営法第8号機に係るデジタルダーツ機の適用除外 | <p>競技会を行ういわゆる10%未満営業におけるデジタルダーツを設置する店舗等において、当該デジタルダーツを風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則(昭和60年公安委員会規則第1号)第5条第4号に規定する遊技設備に該当しないこととする。</p> | <p>第24次構造改革特区のやりとりを見てもわかるとおり、他の設備において本来の用途に用いる場合はその営業形態において「対象遊技設備に該当しない」として、風営法の規制対象から外れている。そこで、本来の用途に限り使用する営業形態において、風営法8号営業における対象遊技設備に該当しないものとして風営法の適用除外を求めるものである。第24次構造改革特区の真庁回答に寄れば、いわゆる10%未満の営業形態では、デジタルダーツ設備における風営法対象遊技設備に該当しないとの解釈ではなく、営業形態に対して、許可を要しないとされているのみである。そこで、本来の用途に用いる場合は規制対象から外れている他の遊技設備、営業を鑑み、デジタルダーツ設備を本来の用途に限り使用するいわゆる10%未満の営業形態において、風営法8号営業における対象遊技設備に該当しないものとして風営法の適用除外を求めるものである。本来の用途とは「競技会」であり、表彰状、トロフィー等の授与、スポンサーからの金品授与、および、その両者を含む「競技会」であると解する。現状ではこれらの競技会が行うことが出来ないため、ダーツ競技の健全な振興、発展が望めない。</p> <p>代替措置：<br/>貴庁は営業形態によっては、本来の用途以外の用途に用い、射幸心をそそる行為が行われることを危惧するが、協会を設立し、「協会」が「営業者を適正に監督」し、「営業者の適正な管理」の下、「本来の用途」である「競技会(表彰状等授与、スポンサーからの金品提供を含む)」に限りデジタルダーツを使用し、「賭博等を始め、射幸心をそそる行為が行われることがない」様に徹底する。</p>             | 10%未満の営業における競技会特区 | 個人    | 熊本県  | 警察庁             |
| 1025010      | 風営法の規制対象業種に対する営業規制の緩和   | <p>風営法が第十三条第一項で定めている「風俗営業者は、午前零時[...]から日出時までの時間においては、その営業を営んではならない」とする深夜営業の禁止規定を撤廃。</p>   | <p>現在、風営法が第十三条第一項で定める「風俗営業者は、午前零時[...]から日出時までの時間においては、その営業を営んではならない」とする規定を撤廃し、消費者による経済活動の活性化および、規制緩和による新たな投資誘引とその先にある街づくりを目指す。</p> <p>提案理由<br/>現在、風俗営業種に課された深夜営業の禁止は、国民の夜半以降の経済活動を不要に制限しているのみならず、風俗営業を営む事業者の収益性を著しく低下させている。同時に本規制は風俗営業種における投資回収率の低下を招いており、同産業への新規参入や設備投資の機会を著しく阻害している。また夜の娯楽産業の活性化はタクシー業界や観光業界、風俗営業種以外の飲食業界、酒販業界など周辺産業に対して経済波及をもたらす。</p> <p>一方、風俗営業の深夜営業を禁ずる現在の規制は、国民のライフスタイルの変化によって、その正当性をほぼ失っている。近年では、各地方自治体においても「夜の賑わい創出」が観光振興や街づくりの観点から大きな課題となっており、むしろ夜の経済活動を積極的に推進しようとする政策は国、地方共に多く見られる。</p> <p>代替措置<br/>同条第二項の「政令で定める基準に従い条例で定めるところにより、地域を定めて、風俗営業の営業時間を制限することができる」の規定は残し、地域の事情に合わせて地方自治体が風俗営業の営業時間規制を弾力的に運用可能なものとする。厳格運用と摘発強化が進む風俗行政を鑑み、近年、法の見直しを求める請願等を採択する地方議会が増加し続けている。そのような地域の声も、制度に反映されるように求めるのが本改革提案の趣旨である。</p> | 株式会社国際カジノ研究所      | 東京都   | 警察庁  |                 |

01 警察庁(構造改革特区第25次提案 検討要請)

| 提案事項<br>管理番号 | 要望事項<br>(事項名)                            | 求める措置の具体的内容   | 具体的事業の実施内容・提案理由  | プロジェクト名 | 提案主体名   | 都道府県 | 制度の所管・関係<br>府省庁 |
|--------------|--|---|--|---------|---------|------|-----------------|
| 1028010      | ぱちんこ営業店内における「貸玉・貸メダル返却所」設置に係る規制緩和        | 遊技客の希望により、ぱちんこ営業店内に於いて持玉を直接交換(換金)できるシステムを導入する。  | <p>ぱちんこ産業をカラオケ、漫画、ゲーム、アニメ等のように世界に通用する産業にする為に、ぱちんこファン以外には解りづらい現行の換金システムを是正し、外国人(外国人観光客)やパチンコを知らない国民にも解りやすい、時代に適した換金方法を取り入れることをご提案致します。具体的にはセキュリティがしっかりした設備のあるぱちんこ営業店内で「貸玉・貸メダル」の買戻しを行い、遊技の結果に応じて換金を希望するお客様に対し、ぱちんこ営業店内で「貸玉・貸メダル」と同等金額で直接交換(換金)できるシステムです。このシステムの採用により、警察庁が認めている現行の換金システム(3店方式と呼ばれる賞品交換システム)による不必要な経費や弊害を無くすことにより、社会貢献を目的としたぱちんこ産業の地元への直接納税(地域福祉目的税の新設、売上の1%)を行うことが出来ます。つまりぱちんこを今以上にシンプルで明るく健全で社会貢献出来る娯楽産業にする事が可能になります。その結果世界中の人々に「健全なぱちんこ産業」として、ぱちんこの楽しさ素晴らしさを認めて頂く機会が増えることになり、新たなビジネスモデルとしてのぱちんこレジャーが初めて世界中に輸出できる体制となります</p>  |         | 株式会社 玉越 | 愛知県  | 警察庁             |
| 1028020      | ぱちんこ営業店が遊技客に貸出しを行う「貸玉・貸メダル」の最高限度額に係る規制緩和 | 「貸玉・貸メダル」の最高限度額を変更する。現在は風適法に定められている貸玉、玉一個につき4円、貸メダル、メダラー一枚につき20円を超えないこととなっている「貸玉・貸メダル」金額を、それぞれ、玉一個につき5円(現行の25%UP)、メダラー一枚につき25円(現行の25%UP)を超えないことに改定する。 | <p>現在の社会情勢を鑑み、再度ご提案させて頂きます。ぱちんこの貸玉金額は昭和53年(1978年)に「玉1個につき3円から、玉1個につき4円を超えないことに改定されてから実に36年以上も見直しがなされておらず、ぱちんこファンからは、貸玉金額の上限の改定を望む声があがっております。そもそもぱちんこ営業は、ぱちんこの発射速度が1分間に100発以内にする事を定めているなど、法律により担保された遊技機により営業を行っており、18歳未満の者を客として立入ることを禁止している等、適度な射幸性を保った最大の大衆娯楽産業であります。地域により、遊技客が望んでいるより幅広い「貸玉・貸メダル料金」から、貸玉にあつては玉1個につき5円、貸メダルにあつてはメダラー1枚につき25円を超えない金額の範囲内より、お客様の選択により遊技を行うことが、時代に適した遊技方法であるため、再度提案をさせて頂きます。今回のご提案は、成熟社会である現在にあつては個々の責任と意志を尊重し、たとえ貸玉金額の上限を改定したところで遊技機にはなんら影響はなく、ただちに当局が考える著しく射幸心をそそるおそれが生じる営業とは必ずしも判断されることは全くないと考えられるからであります。例えば昭和20年10月に最初の宝くじが発売(1等賞金が10万円)されたものが、平成25年には前後賞あわせて7億円の宝くじの発売に至りました。またBIG(サッカーくじ)に至っては最高当せん金額が10億円であることから、国民の大衆娯楽であるパチンコだけが過剰な規制を受けているといわざるを得ないのであります。</p> |         | 株式会社 玉越 | 愛知県  | 警察庁             |

01 警察庁(構造改革特区第25次提案 検討要請)

| 提案事項<br>管理番号 | 要望事項<br>(事項名)              | 求める措置の具体的内容  | 具体的事業の実施内容・提案理由   | プロジェクト名 | 提案主体名   | 都道府県 | 制度の所管・関係<br>府省庁 |
|--------------|----------------------------|--|---|---------|---------|------|-----------------|
| 1028030      | ぱちんこ営業店における賞品最高限度額に係る規制緩和  | ぱちんこ営業店が、遊技の結果に応じて賞品として提供できる賞品の価格の最高限度に関する基準を3万円を超えないこととする。                                  | <p>現在ぱちんこ営業店では、賞品として多種多様な品揃えを行い遊技客に提供しているところではありますが、現在の賞品の最高限度額は、平成2年にそれまでの最高限度額3千円から1万円まで引き上げられた後、20年以上が経過しており、今日に至るまでその妥当性の検証がなされておらず、最近の健康ブームや消費者の高級志向により、現行の1万円を超えない等価の物品では必ずしも遊技客に満足のいく賞品を提供しているとは言い難く、上限を3万円に引上げるにより、貯玉・再プレー制度の活用と相まって今よりも一層多品種で高額な賞品を提供することが出来ます。また今回の提案は現在の社会情勢を鑑み、例えばその物品の上限を3万円に上げたとしてもお客様の遊技にはなんら影響はなく、著しく射幸心を煽っていることにはならないと考えられるのであります。例えば、1万円の賞品を3個獲得する場合と、1個3万円の賞品を獲得する場合、共に賞品獲得金額は3万円であるが、現在の成熟した社会にあっては、3万円分の賞品を獲得する手段が、1万円の賞品3個と3万円の賞品1個の獲得方法のどちらかであったとしても、(例えば3万円の賞品1個を遊技客が獲得した場合)それだけでは著しく射幸心をそそられるとは決して言えないのであります。風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律により、保通協で検定審査し遊技機メーカーに許可を与えた遊技機の設置を行っているぱちんこ営業店は、適度な射幸性を保った健全な娯楽産業なのであり、例えば賞品最高限度額を現在の1万円から3万円に引上げたとしても、「著しく射幸性をそそる行為」には何ら抵触することは無いと思われれます。</p> |         | 株式会社 玉越 | 愛知県  | 警察庁             |
| 1028040      | ぱちんこ営業店における地域振興券の提供に係る規制緩和 | ぱちんこ営業店は地元のぱちんこファンによって支えられており、地元商店街を応援する為にも地域を限定した商工会及びそれに準ずる団体が発行する地域振興券を賞品として提供することを可能にする。 | <p>80年以上の歴史と大衆娯楽レジャーである、ぱちんこ産業が日本(地域社会)の経済回復に貢献する。全国各地の地域商店街では、大型店(スーパー)の進出、消費ニーズの多様化、後継者難などに加え地域間競争が激化する等、商業環境が悪化する一方の為に、その経営がますます厳しくなっています。これら低迷する商店街の活性化対策の一つとして、改めて地域振興券の持つ個人の消費意欲を喚起する即効性が期待されています。ぱちんこ営業店がある地域にとって経済発展の中核をなすような地域通貨もしくは地域振興券を賞品として提供することにより、地域経済の発展に大いに貢献できると考えられるのであります。</p>   |         | 株式会社 玉越 | 愛知県  | 警察庁             |

01 警察庁(構造改革特区第25次提案 検討要請)

| 提案事項<br>管理番号 | 要望事項<br>(事項名)                          | 求める措置の具体的内容  | 具体的事業の実施内容・提案理由  | プロジェクト名 | 提案主体名   | 都道府県 | 制度の所管・関係<br>府省庁 |
|--------------|--|--|--|---------|---------|------|-----------------|
| 1028050      | ぱちんこ営業店における宝くじの提供に係る規制緩和               | ぱちんこ営業店が遊技の結果に応じて、宝くじを賞品として提供することが出来る。   | 日本で生まれ大衆娯楽に発展したぱちんこは、戦後より実に大勢のファンの支持を得て現在に至っています。「ぱちんこ営業店」が賞品に宝くじを提供することにより、遊技客に夢を与え、また宝くじを仕入れることにより、当せん金付証券法上の宝くじ収益金増加が見込まれ、その収益金が公共事業等に使われることにより社会貢献を行う娯楽産業に発展する事が可能になります。   |         | 株式会社 玉越 | 愛知県  | 警察庁             |
| 1028060      | 貯玉カードによるコンビニエンスストアでの商品(生活必需品)交換に係る規制緩和 | ぱちんこ営業店が許可されている、貯玉・再プレイシステムカードを活用することにより、遊技客がぱちんこ営業店外のコンビニエンスストアに於いて、貯玉カードを活用して自由に賞品(生活必需品)と24時間交換出来る。 | 現在、日本全国のコンビニエンスストアは約50,000店あり、そのうち実際に店頭に並んでいる商品は1店舗当り、約2500品目から3000品目といわれています。ぱちんこ営業店は遊技の結果に応じて賞品の提供を行う営業ではあるものの、限られた営業スペースでは、どうしてもお客様に遊んで頂く遊技台が主役であり、その為に賞品を置くスペースや多数の賞品を陳列することがなかなか難しいことや、また、ぱちんこ営業店は予め営業時間が決められている等から遊技客の多様な生活環境や生活リズムに適應する賞品の提供が行われているとは言い難く、それらを改善するためにも、予めぱちんこ営業店と提携を行ったコンビニエンスストア内であれば、ぱちんこ営業店の貯玉システムを活用することにより、遊技客の獲得した貯玉数に応じた賞品を自由に交換できるものとし、そもそもコンビニエンスストアは24時間営業を行っており、好きな時間にゆっくりと生活必需品等が選べる等、まさに大衆娯楽に適した賞品交換方法になる為、今回のご提案をさせていただきます。 |         | 株式会社 玉越 | 愛知県  | 警察庁             |